

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド

東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は110円を挟んでの振幅か

[8月30日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月23日～8月27日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	109.78	110.23(26)	109.41(24)	110.00	+0.22
ユーロ・ドル	1.1694	1.1779(26)	1.1693(23)	1.1762	+0.0064

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値 前週末比		終値 前週末比	
日経平均株価	27,641.14	+627.89	日本10年債利回り	0.031	+0.020
ダウ平均株価	35,213.12	+93.04	米10年債利回り	1.349	+0.094

=====

<来週の主要経済統計等>

- 30日 日本7月小売業販売額
独8月消費者物価指数
カナダ第2四半期経常収支
- 31日 日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率
日本7月鉱工業生産指数
中国8月製造業PMI
豪第2四半期経常収支、豪7月住宅建設許可件数
スイス8月KOF先行指数
独8月雇用統計
ユーロ圏8月消費者物価指数速報値
米6月S&Pケースシャー住宅価格指数、米6月住宅価格指数
米8月シカゴ購買部協会景気指数
米8月消費者信頼感指数
- 1日 豪第2四半期国内総生産(GDP)
中国8月財新製造業PMI
独8月製造業PMI確報値
ユーロ圏8月製造業PMI確報値
英8月製造業PMI確報値
ユーロ圏7月雇用統計
米8月ADP雇用統計
米8月製造業PMI確報値
米8月ISM製造業景況指数、米7月建設支出
- 2日 豪7月貿易収支
スイス8月消費者物価指数、スイス7月小売売上高
スイス第2四半期国内総生産(GDP)
ユーロ圏7月生産者物価指数
カナダ7月貿易収支
米新規失業保険申請件数、米7月貿易収支
米第2四半期非農業部門労働生産性指数
米7月製造業受注
- 3日 豪7月小売売上高
中国8月財新サービス業購買担当景気指数
独8月非製造業PMI確報値
ユーロ圏8月非製造業PMI確報値
英8月非製造業PMI確報値
ユーロ圏7月小売売上高指数

米 8 月雇用統計
米 8 月サービス業 P M I 確報値
米 8 月 I S M 非製造業景況指数

【前回のレビュー】パウエル議長の講演の内容に左右されやすい展開か。デルタ株の感染者数の拡大が消費者のマインドを一段と悪化させる可能性もある中、ドル円は 1 0 9 円付近では底堅い動きを見せそう。ただ、大きく上値を追うには力不足で、1 0 9 ~ 1 1 0 円台で一進一退の動きとなりそうとした。

【テーパリング開始時期の示唆はあるか】

日本時間 2 7 日午後 1 1 時に予定されているジャクソンホールでの米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長の講演に注目が集まっている。市場では量的緩和の縮小（テーパリング）の開始時期の示唆があるとの期待感が根強い。ただ、このところはデルタ株の感染拡大で米経済指標も悪化するケースが見られ、景気の先行き不透明感も高まっている。こうした中、パウエル議長は慎重姿勢を維持するとの見方もある。

ドル円はジャクソンホール会議待ちの様相を呈しており、ドル円は 1 0 9 円台前半から 1 1 0 円台前半でのレンジ相場が続いている。ユーロドルは 1 . 1 7 ドルを割り込んだ後は上昇に転じて、1 . 1 7 台でのみみ合いを見せている。2 0 日にかけてドル買い円買いの動きとなり、ドル円は小動きながら、ユーロドル、ポンドドル、豪ドル/米ドル、ユーロドル、ポンド円、豪ドル円は下落した。ただ、その後はおおむね下げ渋りを見せた。ここへ来てジャクソンホール待ちの様相を呈して、多くの通貨で模様眺め気分が広がっている。

8 月 3 0 日からの週は週の半ばから後半にかけて、注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。このところは強弱入り乱れながらも、デルタ株の感染拡大などの影響で、景況感を示す経済指標の結果が低調で市場心理を悪化させた。今後の米経済指標が改善に向かうかどうか、米国をはじめとする各国の株価や米長期金利、ドルなどの通貨の行方に影響を与えそう。

1 日に米 8 月 A D P 雇用統計、米 8 月製造業 P M I 確報値、米 8 月 I S M 製造業景況指数、3 日に米 8 月雇用統計、米 8 月サービス業 P M I 確報値、米 8 月 I S M 非製造業景況指数などがある。米雇用統計やその前哨戦となる米 A D P 雇用統計、景況感を示す米 I S M、米 P M I は特に注目される。

1 日の米 8 月 I S M 製造業景況指数は事前予想が 5 8 . 7 となっており、前回の 5 9 . 5 から低下する見通し。前回（7 月分）は 5 9 . 5 となり、事前予想の 6 1 . 0 や前回の 6 0 . 6 を下回った。3 日の米 8 月 I S M 非製造業景況指数の事前予想は 6 2 . 0 となっており、前回の 6 4 . 1 を下回る見通し。予想を上回るようならドル買いに付きそうだが、下振れするようならドル売りに傾きやすい展開か。

デルタ株の感染拡大が続く中、1 3 日発表の米 8 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が 7 0 . 2 となり、事前予想の 8 1 . 2 や前回の 8 1 . 2 を大きく下回るなど、消費者マインドの悪化が目立った。景況感を示す指数の悪化や伸びの鈍化が目立っており、米 I S M や米 P M I の動向は予想とのかい離が大きいと市場へのインパクトは大きいものとなる。

3 日の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は 7 8 . 7 万人増となり、前回の 9 4 . 3 万人増から伸びは鈍化する見通し。前回（7 月分）の非農業部門雇用者数は事前予想の 8 7 . 0 万人増や 6 月分の 8 5 . 0 万人増を上回る 9 4 . 3 万人増となり、米国景気の減速懸念が後退した。前回のように予想を上回るようなら、株高・ドル高に傾きやすくなるとみられる。

目先はジャクソンホール会議でのパウエル議長の講演の内容に左右されそう。量的緩和の縮小（テーパリング）の開始時期を示唆すればドル買いに、慎重姿勢を示すとドル売りに傾きやすい展開か。デルタ株の感染拡大が警戒されるものの、いずれテーパリングは開始されるとみられ、ドル円は極端な値動きにはならないとみられる。こうした中、ドル円は 1 1 0 円を挟んでの振幅が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、1

08.75～111.50円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、30日に日本7月小売業販売額、31日に日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率、日本7月鉱工業生産指数、米6月S&Pケースシラー住宅価格指数、米6月住宅価格指数、米8月シカゴ購買部協会景気指数、米8月消費者信頼感指数、1日に米7月建設支出、2日に米新規失業保険申請件数、米7月貿易収支、米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米7月製造業受注などがある。

【ユーロドルは戻り一服でもみ合いか】

ユーロドルは20日に1.1664付近まで下落して、1.1700ドルの節目を割り込んだ後は戻り歩調に転じている。ユーロ売りドル買いの流れが一服して、安値から下げ渋りの動きを見せてきた。米国でのテーパリングの後ずれ観測や米長期金利の低下などがあれば、ユーロドルは一段と上昇する可能性が出てくる。ただ、戻り一服後は一段と上値を追う勢いには乏しいとみられ、1.1700～1.1800ドルを中心とするレンジ相場となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1650～1.1850ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日に独8月消費者物価指数、31日に中国8月製造業PMI、豪第2四半期経常収支、豪7月住宅建設許可件数、スイス8月KOF先行指数、独8月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値、1日に豪第2四半期国内総生産(GDP)、中国8月財新製造業PMI、独8月製造業PMI確報値、ユーロ圏8月製造業PMI確報値、英8月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月雇用統計、2日に豪7月貿易収支、ユーロ圏7月生産者物価指数、3日に豪7月小売売上高、中国8月財新サービス業購買担当景気指数、独8月非製造業PMI確報値、ユーロ圏8月非製造業PMI確報値、英8月非製造業PMI確報値、ユーロ圏7月小売売上高指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。